

# 第101期決算公告

丸全昭和運輸株式会社

## 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	24,820	流動負債	28,411
現金・預金	6,216	支払手形	110
受取手形	1,753	営業未払金	6,926
営業未収金	12,690	短期借入金	10,822
未成工事支出金	51	1年以内償還予定転換社債	6,505
貯蔵品	71	未払金	1,011
前払費用	287	未払費用	827
繰延税金資産	419	未払法人税等	996
短期貸付金	2,624	預り金	213
未収入金	321	前受収益	106
仮払金	31	賞与引当金	891
立替金	410	固定負債	8,337
貸倒引当金	58	長期借入金	3,008
固定資産	51,957	退職給付引当金	4,593
有形固定資産	37,270	役員退職慰労引当金	333
建物	18,882	その他固定負債	401
構築物	1,102		
機械装置	1,732	負債の部合計	36,749
車両	599	(資本の部)	
工具・器具・備品	81	資本金	9,117
土地	14,850	資本剰余金	7,842
建設仮勘定	20	資本準備金	7,842
無形固定資産	463	利益剰余金	22,830
借地権	72	利益準備金	1,658
商標権	2	任意積立金	19,795
電話加入権	37	特定資産買換圧縮積立金	1,602
施設利用権	60	退職給与積立金	300
ソフトウェア	290	別途積立金	17,893
投資等	14,224	当期末処分利益	1,376
投資有価証券	7,152	(うち当期利益)	(1,286)
子会社株式	2,480	株式等評価差額金	913
出資金	120	自己株式	674
長期貸付金	329	資本の部合計	40,028
長期前払費用	370	負債及び資本の部合計	76,777
繰延税金資産	446		
その他投資	3,436		
貸倒引当金	112		
資産の部合計	76,777		

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- |  |           |
|--|-----------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権   | 2,941百万円  |
| 長期金銭債権   | 42百万円     |
| 3. 子会社に対する短期金銭債務   | 1,670百万円  |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額  | 32,023百万円 |
| 5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産としてネットワーク関連機器一式等があります。 |           |
| 6. 担保に供している資産  |           |
| 有形固定資産   | 1,735百万円  |
| 7. 保証債務残高  | 4,929百万円  |
| 8. 受取手形裏書譲渡高   | 60百万円     |
| 9. 1株当たり当期利益   | 12円59銭    |
| 10. 資産の時価評価により増加した純資産額   | 913百万円    |

## 損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益	68,751 百万円
	営業収入	68,751
	営業費用	65,518
	営業原価	63,732
	販売費及び一般管理費	1,786
	営業利益	3,233
	営業外収益	429
	受取利息及び配当金	338
	雑収入	90
	営業外費用	310
	支払利息	241
	雑損失	69
	経常利益	3,351
	特 別 損 益 の 部	特別利益
固定資産売却益		8
貸倒引当金戻入益		1
特別損失		1,002
固定資産除却売却損		105
特別退職加算金		192
投資有価証券評価損		670
その他		33
税引前当期利益		2,360
法人税、住民税及び事業税		1,100
法人税等調整額		26
当期利益		1,286
前期繰越利益		433
中間配当額		342
当期未処分利益		1,376

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する売上高 1,305百万円  
仕入高 16,378百万円  
営業取引以外の取引高 163百万円

(注 記)

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生事業年度の翌年度から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、商法第287条ノ2に規定する引当金として、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

商法施行規則(平成14年法務省令第22号)の施行により、当期から資本の部の表示方法を変更しております。